



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月3日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 2021年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績(2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	23,785	3.5	3,263	22.1	3,460	26.2	2,335	94.3
2020年7月期	22,979	△5.7	2,672	△35.7	2,741	△34.0	1,201	△57.4

(注) 包括利益 2021年7月期 2,289百万円(90.5%) 2020年7月期 1,201百万円(△60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	7.12	7.11	27.7	11.7	13.7
2020年7月期	3.63	3.62	13.7	9.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	28,706	10,725	29.4	25.97
2020年7月期	30,604	11,053	27.4	25.39

(参考) 自己資本 2021年7月期 8,448百万円 2020年7月期 8,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	3,406	△2,195	△4,218	13,434
2020年7月期	2,979	△1,181	4,106	16,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	4.50	4.50	1,488	123.9	17.0
2021年7月期	—	0.00	—	4.75	4.75	1,545	66.7	18.5
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.1	

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	4.7	2,300	31.4	2,300	26.2	1,600	24.9	4.92
通期	25,400	6.8	4,500	37.9	4,400	27.1	2,900	24.2	8.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	348,398,600株	2020年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2021年7月期	23,006,065株	2020年7月期	17,623,565株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	327,957,531株	2020年7月期	330,963,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	8,063	△0.1	1,529	19.0	2,267	△3.2	1,682	△7.2
2020年7月期	8,074	△4.6	1,285	△15.3	2,343	2.3	1,813	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年7月期	5.13		5.12					
2020年7月期	5.48		5.47					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	15,728	4,943	28.6	13.81
2020年7月期	16,528	5,519	30.6	15.27

(参考) 自己資本 2021年7月期 4,495百万円 2020年7月期 5,049百万円

2. 2022年7月期の個別業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.8	1,600	△11.8	1,200	△24.1	3.69
通期	9,000	11.6	2,400	5.8	1,700	1.1	5.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年9月6日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞が依然として続く状況にあり、減少に向かった新規感染者数が増加傾向となる等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界において、不動産業界は、オフィスの集約や縮小の動きによる解約の影響が見られ、空室率が上昇しました。また、レジャー・観光業界は、新規感染者数の増加及び緊急事態宣言の再発出による影響が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組みました。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言による一部時間貸駐車場への影響があったものの、月極駐車場の順調な新規受託により駐車場事業は前年を超過する売上となりました。テーマパーク事業においては、テーマパーク及び別荘宿泊の集客強化、2020年5月に那須高原りんどろ湖ファミリー牧場を運営する那須興業株式会社を取得したことにより来場者が8割増加した一方で、緊急事態宣言の長期化を受け、スキー場事業の来場者は大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は、23,785百万円(前期比3.5%増)となりました。営業利益は、駐車場事業の従業員評価制度見直しによる生産性向上や外注業務の内製化によるコスト削減、テーマパーク事業の収益部門への人材投下による営業効率の改善、スキー場事業のコスト削減により、3,263百万円(前期比22.1%増)、経常利益は3,460百万円(前期比26.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、スキー場事業の利益減少に伴う非支配株主に帰属する当期純損失の増加により、2,335百万円(前期比94.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、ホテルや商業施設に併設された時間貸駐車場利用が前年対比で減少した一方で、ターゲットとしていた物件の情報収集及び新規受託、月極契約の促進に注力し、さらに従業員の評価制度見直しによる生産性向上や外注業務の内製化によるコスト削減に注力しました。また感染症対策や働き方改革への意識が高まる中、直行直帰での営業スタイルに沿った駐車場付きマンスリーレンタカーの導入提案強化や、インターネットサイトを活用した駐車場紹介サービスにおけるSEO対策強化、新機能によるユーザー利便性改善等を進めて参りました。加えて、ビルテナントの退去等による空室率上昇の中で、駐車場の有人運営をいかした+1（プラスワン）ソリューションの1号案件として、柏高島屋シェアオフィス「Kashiwa grand」の運営を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は123物件、解約物件数は68物件、前連結会計年度末から55物件の純増となり、国内の運営物件数は1,252物件、運営総台数は45,886台となりました。

海外駐車場事業においては、新型コロナウイルスの影響が一時回復傾向にあったものの、当社の事業展開地の内、タイ、韓国、インドネシアにおける感染者数が増加し、一部地域においてはロックダウンが長期化しております。オフィスや商業施設の月極及び時間貸駐車場利用が減少し、売上高は前年対比で減少した一方で、物件運営の効率化とコスト削減を図り、営業利益は前年を超過いたしました。このような厳しい状況の中でも今後を見据え、稼働の悪化により駐車場の空きが予測されるホテル、収益低下を懸念するREIT物件へのサブリース提案を強化し、REIT物件の1号案件「Exchange Tower」や、「ザセントレジスバンコク」「メイフェアバンコクマリOTTエグゼクティブアパートメント」駐車場等を受託いたしました。また、車通勤需要の積極的な取り込み、非接触型営業の一環として駐車場紹介インターネットサイトを立ち上げ、掲載物件数を増やす等の営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、海外の運営物件数は前連結会計年度末から7物件純増し74物件、運営総台数は19,868台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は14,259百万円(前期比2.3%増)、営業利益は3,218百万円(前期比9.2%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業における当ウィンターシーズンは、12月単月ではGo Toトラベルの効果等により来場者数は前年比83.7%の来場がありました。2021年1月上旬から2021年3月下旬まで緊急事態宣言が継続し、宿泊を伴うスキー場エリアの来場者数の急減や団体旅行の大幅キャンセルにより、同ウィンターシーズンの来場者数合計は955千人(前年同期比34.7%減)となりました。またこのような状況において、来場者数に合わせたリフト運行やレストランのクローズ等により、コストの適正化に取り組みました。グリーンシーズンは、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う外出自粛や夏休み期間の短縮等により2020年8月の来場者数は前年に比べ減少したものの、紅葉のピークとなる10月は天候に恵まれるとともにGo Toトラベルの効果もあり、10月単月の索道を稼働した施設における来場者数は過去最高となりました。2021年4月下旬よりグリーンシーズン後半の営業を開始し、一部地域において緊急事態宣言が発出されている状況でしたが、7月単月の索道を稼働した施設における来場者は58千人と、コロナ前の2019年7月の89.8%まで回復しました。

これらの結果、スキー場事業の売上高は4,546百万円(前期比25.0%減)となり、営業損失は428百万円(前期は317百万円の営業利益)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により特に東京近郊からの個人客の来場者数が減少しましたが、2020年5月にグループ化した那須高原りんどろ湖ファミリー牧場において、観覧車等の新しい遊具の導入や花火大会の定期開催等、地域住民の集客に注力したこと、当連結会計年度は全期間が寄与(前期は3ヶ月間のみ寄与)したことにより、来場者数は227千人と増加いたしました。

また、那須ハイランドパークでは、キャラクターイベントの開催や東北エリアの修学旅行生約60千人の誘致により来場者数が増加し、大きく売上に寄与いたしました。

また、遊園地と隣接する「TOWAピュアコテージ」では、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプやグランピングタイプに加えて、管理運営する別荘地内のリノベーション別荘をバケーションレンタルする「RESORT HOUSE」を運営し、大型ホテルとは異なる一軒家タイプの宿泊施設であることからコロナ禍での需要が高まり、来場者数合計は705千人(前年同期比88.7%増)となりました。

これらの結果、テーマパーク事業の売上高は4,396百万円(前期比75.0%増)、営業利益は761百万円(前期は217百万円の営業損失)となりました。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取組開始以降の譲渡数が66頭、現状の里親募集が35頭となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	直営	674	3,997	628	2,341	872	8,513
	マネジメント	253	1,399	280	612	168	2,714
	その他	99	462	36	333	81	1,012
	合計	1,027	5,858	945	3,287	1,122	12,241
2021年 7月期	直営	744	4,080	599	2,408	855	8,689
	マネジメント	256	1,489	245	534	157	2,684
	その他	117	551	40	415	102	1,227
	合計	1,117	6,122	886	3,359	1,115	12,600
前期比	直営	110.3%	102.1%	95.4%	102.9%	98.1%	102.1%
	マネジメント	101.0%	106.5%	87.6%	87.2%	93.6%	98.9%
	その他	117.6%	119.4%	112.5%	124.7%	125.7%	121.2%
	合計	108.8%	104.5%	93.8%	102.2%	99.4%	102.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	直営	721	40	518	11	41	1,332	9,846
	マネジメント	88	147	14	21	—	271	2,986
	その他	89	0	0	1	0	92	1,105
	合計	898	188	532	35	42	1,696	13,938
2021年 7月期	直営	632	55	546	10	50	1,294	9,984
	マネジメント	102	125	8	13	4	255	2,939
	その他	94	10	1	0	—	107	1,335
	合計	830	192	556	24	55	1,658	14,259
前期比	直営	87.7%	137.8%	105.4%	89.4%	121.1%	97.2%	101.4%
	マネジメント	116.6%	85.3%	62.7%	62.5%	—%	94.3%	98.4%
	その他	106.1%	1,384.1%	1,116.4%	41.1%	0.0%	115.8%	120.8%
	合計	92.4%	101.8%	104.5%	70.2%	130.7%	97.7%	102.3%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	65	513	68	229	104	979
	借上台数(台)	976	8,717	959	3,977	1,795	16,424
	貸付台数(台)	956	8,228	928	3,776	1,684	15,572
	契約率	98.0%	94.4%	96.8%	94.9%	93.8%	94.8%
2021年 7月期	物件数(件)	78	558	61	241	103	1,041
	借上台数(台)	1,181	9,508	845	4,298	1,797	17,629
	貸付台数(台)	1,014	8,991	793	3,791	1,595	16,184
	契約率	85.9%	94.6%	93.8%	88.2%	88.8%	91.8%
前期比	物件数	120.0%	108.8%	89.7%	105.2%	99.0%	106.3%
	借上台数	121.0%	109.1%	88.1%	108.1%	100.1%	107.3%
	貸付台数	106.1%	109.3%	85.5%	100.4%	94.7%	103.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	16	—	3	1	1	21	1,000
	借上台数(台)	870	—	123	20	9	1,022	17,446
	貸付台数(台)	847	—	87	14	9	957	16,529
	契約率	97.4%	—%	70.7%	70.0%	100.0%	93.6%	94.7%
2021年 7月期	物件数(件)	22	—	2	1	1	26	1,067
	借上台数(台)	1,042	—	100	20	15	1,177	18,806
	貸付台数(台)	1,009	—	100	14	15	1,138	17,322
	契約率	96.8%	—%	100.0%	70.0%	100.0%	96.7%	92.1%
前期比	物件数	137.5%	—%	66.7%	100.0%	100.0%	123.8%	106.7%
	借上台数	119.8%	—%	81.3%	100.0%	166.7%	115.2%	107.8%
	貸付台数	119.1%	—%	114.9%	100.0%	166.7%	118.9%	104.8%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	20	29	14	36	16	115
	借上台数(台)	2,030	2,072	2,616	2,065	1,070	9,853
2021年 7月期	物件数(件)	22	32	14	32	13	113
	借上台数(台)	2,086	2,235	2,577	1,893	915	9,706
前期比	物件数	110.0%	110.3%	100.0%	88.9%	81.3%	98.3%
	借上台数	102.8%	107.9%	98.5%	91.7%	85.5%	98.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	14	2	17	—	2	35	150
	借上台数(台)	7,485	242	3,586	—	135	11,448	21,301
2021年 7月期	物件数(件)	15	2	17	—	3	37	150
	借上台数(台)	8,085	242	3,775	—	223	12,325	22,031
前期比	物件数	107.1%	100.0%	100.0%	—%	150.0%	105.7%	100.0%
	借上台数	108.0%	100.0%	105.3%	—%	165.2%	107.7%	103.4%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	14	41	12	23	13	103
	管理台数(台)	2,490	9,234	1,779	4,761	1,461	19,725
2021年 7月期	物件数(件)	14	44	12	17	11	98
	管理台数(台)	2,546	9,520	1,800	3,049	1,636	18,551
前期比	物件数	100.0%	107.3%	100.0%	73.9%	84.6%	95.1%
	管理台数	102.2%	103.1%	101.2%	64.0%	112.0%	94.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	4	3	1	2	1	11	114
	管理台数(台)	3,382	2,320	98	1,385	75	7,260	26,985
2021年 7月期	物件数(件)	5	2	1	2	1	11	109
	管理台数(台)	3,708	1,100	98	1,385	75	6,366	24,917
前期比	物件数	125.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%
	管理台数	109.6%	47.4%	100.0%	100.0%	100.0%	87.7%	92.3%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	99	583	94	288	133	1,197
	総台数(台)	5,496	20,023	5,354	10,803	4,326	46,002
2021年 7月期	物件数(件)	114	634	87	290	127	1,252
	総台数(台)	5,813	21,263	5,222	9,240	4,348	45,886
前期比	物件数	115.2%	108.7%	92.6%	100.7%	95.5%	104.6%
	総台数	105.8%	106.2%	97.5%	85.5%	100.5%	99.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	34	5	21	3	4	67	1,264
	総台数(台)	11,737	2,562	3,807	1,405	219	19,730	65,732
2021年 7月期	物件数(件)	42	4	20	3	5	74	1,326
	総台数(台)	12,835	1,342	3,973	1,405	313	19,868	65,754
前期比	物件数	123.5%	80.0%	95.2%	100.0%	125.0%	110.4%	104.9%
	総台数	109.4%	52.4%	104.4%	100.0%	142.9%	100.7%	100.0%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

(単位：台)

	2020年 7月末	2021年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	304	326	107.2%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2020年 7月末累計	2021年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	73	71	97.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	96	134	139.6%
HAKUBA VALLEY榎池高原	64	58	90.4%
竜王マウンテンパーク	74	63	84.9%
計	308	328	106.2%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2020年 7月末累計	2021年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	7	5	70.7%
川場リゾート(株)	36	46	127.3%
めいほう高原開発(株)	21	32	151.2%
計	65	84	128.3%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY榎池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の来場者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)は、主にスケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数。2020年11月オープンした原宿店及び高崎駅店含む)を含めて記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び2020年7月にオープンしました「ASOBOT」の来場者の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場名	2020年 7月末累計	2021年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	299	184	61.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	52	66	125.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	242	141	58.4%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	81	52	64.8%
竜王スキーパーク	203	104	51.5%
川場スキー場	183	143	78.4%
めいほうスキー場	169	162	96.0%
菅平高原スノーリゾート	231	99	43.0%
計	1,463	955	65.3%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2020年 7月末累計	2021年 7月末累計	前期比
川場リゾート㈱	10	21	202.7%
めいほう高原開発㈱	3	3	92.9%
計	13	24	176.9%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドは、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、2018年8月にオープンしました「XtremAventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2020年 7月末累計	2021年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	323	422	130.8%
NOZARU	16	20	129.7%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	34	261	760.9%
計	373	705	188.7%

- (注) 那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興業㈱を2020年5月1日に子会社化した為、那須高原りんどう湖ファミリー牧場における2020年7月末累計の来場者数については、2020年5月1日～2020年7月31日の合計を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,897百万円減少し、28,706百万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産が1,052百万円、テーマパークの売上増加に伴い売掛金が317百万円増加したものの、1,488百万円の配当の実施、1,448百万円の銀行借入れの返済等により、現金及び預金が3,020百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,570百万円減少し、17,980百万円となりました。主な要因は、1,448百万円の銀行借入れの返済により借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて327百万円減少し、10,725百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,335百万円計上したものの、1,488百万円の配当の実施及び自己株式の取得等により自己株式が859百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,979百万円減少し、13,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,406百万円(前期は2,979百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額840百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,358百万円、減価償却費1,137百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,195百万円(前期は1,181百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入116百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,283百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,218百万円(前期は4,106百万円の収入)となりました。これは主に銀行借入れの返済による支出1,638百万円、配当金の支払額1,488百万円、自己株式の取得による支出999百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期
自己資本比率(%)	37.0	27.4	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	229.7	130.8	175.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	4.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.3	48.2	48.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

国内不動産市況においては、コロナ禍を経て企業の働き方の見直しが進み、ビジネス地区外へのオフィス移転に伴う解約のほか、オフィスの縮小や店舗の閉店の動きが今後も予想されます。また企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況も、一定の水準が継続すると予想されます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要は依然として存在します。さらに、オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要や、サービス・安全性向上への需要の高まり、車通勤ニーズの拡大、ホテル需要の減少等、今後も様々な需要の変化が想定されます。

このような環境の中で当社は、機械式駐車場修繕期間における代替駐車場確保コンサルティングサービスの提供、マンションに附置された駐車場のサブリース受託を継続し、商業施設の空きテナントを抱える不動産オーナーに向けては、当連結会計年度に受託した「Kashiwa grand」（コワーキングスペース）のような、駐車場運営の提案と同施設内空きテナントの有効活用ソリューションの提案に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症により各企業の働き方に変化が生じており、安全性を担保する為の車通勤ニーズの高まりに合わせた短期駐車場契約の募集、自宅から営業先へ直接通う直行直帰ニーズに合わせた駐車場付きマンスリーレンタカーの提案を促進してまいります。さらにインターネットサイトでの駐車場紹介の販促強化、駐車場契約締結のオンライン化等、変化に沿ったサービスの提供に注力してまいります。

サービスの見直しに留まらず、企業価値の向上を図るべく、事業及び組織体制の見直しを行っており、この度、完全子会社である日本駐車場開発札幌㈱を吸収合併することいたしました。

海外駐車場事業においては、アジア経済の発展とともに海外事業を成長させるべく、タイ、インドネシア、中国、韓国、台湾において拠点展開してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済への影響も大きく未だ収束が見えないことから、拠点展開の見直しを行い、インドネシア、台湾等においては事業を休眠・拠点閉鎖することいたしました。今後は経営資源を集中させることで、タイと韓国を中心に、既存の大型駐車場の運営実績と、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナー、不動産管理会社、需要減に悩むホテルオーナーへの積極的な新規運営提案を実施していくとともに、駐車場に関するコンサルティング事業に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は14,600百万円（前期比2.8%増）、全社販管費を含む営業利益は3,200百万円（前期比12.8%増）を見込んでいます。

(スキー場事業)

スキー場事業について、ウィンターシーズンにおいては、前期同様にインバウンドを一切見込みませんが、ムービングベルトの導入やスノーアクティビティパーク等、ノンスキーヤーやビギナー向けのサービスを拡充し、新たな顧客層を獲得してまいります。また、スキー場施設においては、抗ウイルス・抗菌対策を徹底的に行い、安心してご利用いただける施設を作り上げることにより、前年は自粛傾向にあったファミリー等の国内一般層や課外行事が制限されている近隣の学校団体等の利用を促進してまいります。

また、グリーンシーズンにおいても、コロナ禍において高まるアウトドア需要に合わせ、投資を継続してまいります。ゴンドラやロープウェイを保有していない川場リゾート㈱やめいほう高原開発㈱においてもベースエリアを活用した遊具型アクティビティを導入してまいります。また台風や長雨といった天候リスクに対応する為、索道を稼働する施設においても、雨天時に屋内で楽しめるアクティビティの導入を進めてまいります。

これらの取組により、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は5,150百万円(前期比13.3%増)、営業利益は350百万円(前期は428百万円の営業損失)を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを、那須高原りんどう湖ファミリー牧場では近隣のお客様が日常的に遊べる公園のようなテーマパークを目指し、幼少期のお子様からご高齢の方まで、幅広いお客様に楽しく過ごしていただける遊園地として運営に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症の影響については短期的に収束しないことを想定

し、コスト構造の見直しをする一方で、新しい遊具の導入や感染症対策を講じた上でのイベント開催により、顧客満足度の向上、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。

那須ハイランドパークのオフィシャルホテルである「TOWAピュアコテージ」では、ワーケーション等、コロナ禍を経て高まりを見せる新しい需要を積極的に取り込み、バケーションレンタル（貸別荘）事業を今後も積極的に展開してまいります。新築及び中古別荘をリノベーションした自社物件の新築・取得だけではなく、別荘オーナーが所有する別荘の宿泊管理を積極的に受託することで、別荘地の再生に取り組んでまいります。

さらに、地域密着型のロードレースチームである「那須ブラーゼン」とのスポンサー契約の継続や、こども食堂の運営等、地域社会との交流を深め、那須エリア全体の活性化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は5,000百万円（前期比13.7%増）、営業利益は880百万円（前期比15.6%増）を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、売上高25,400百万円（前期比6.8%増）、営業利益は4,500百万円（前期比37.9%増）、経常利益は4,400百万円（前期比27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,484,138	13,464,092
売掛金	578,004	895,911
たな卸資産	332,312	396,444
前渡金	297,135	296,149
前払費用	255,963	277,343
短期貸付金	25,517	23,310
その他	610,666	478,593
貸倒引当金	△4,798	△5,180
流動資産合計	18,578,940	15,826,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,461,731	6,450,933
減価償却累計額	△2,018,800	△2,283,886
建物及び構築物(純額)	3,442,930	4,167,046
機械及び装置	2,875,155	3,589,194
減価償却累計額	△1,524,457	△1,814,215
機械及び装置(純額)	1,350,697	1,774,979
車両運搬具	1,232,567	1,288,601
減価償却累計額	△732,142	△832,404
車両運搬具(純額)	500,424	456,196
工具、器具及び備品	1,850,588	2,016,942
減価償却累計額	△1,266,335	△1,499,410
工具、器具及び備品(純額)	584,253	517,531
土地	3,169,772	3,269,309
建設仮勘定	265,322	181,272
有形固定資産合計	9,313,402	10,366,336
無形固定資産		
のれん	57,753	45,249
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	171,742	129,836
その他	2,022	18,466
無形固定資産合計	257,518	219,553
投資その他の資産		
投資有価証券	895,020	869,914
長期貸付金	95,100	96,300
敷金及び保証金	579,384	558,661
繰延税金資産	665,759	516,141
その他	326,950	352,064
貸倒引当金	△107,868	△99,168
投資その他の資産合計	2,454,346	2,293,913
固定資産合計	12,025,267	12,879,803
資産合計	30,604,207	28,706,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,804	320,353
短期借入金	1,378,000	378,000
1年内返済予定の長期借入金	608,656	2,068,656
リース債務	134,680	81,274
未払金	578,275	451,125
未払費用	375,978	507,781
未払法人税等	411,414	639,341
未払消費税等	315,786	325,133
前受金	985,701	918,595
預り金	413,090	413,825
企業結合に係る特定勘定	113,908	24,830
その他	10,786	16,660
流動負債合計	5,766,081	6,145,578
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	10,107,550	8,198,894
リース債務	244,932	202,286
長期預り保証金	1,082,925	1,163,636
繰延税金負債	6,908	—
退職給付に係る負債	12,248	15,312
役員退職慰労引当金	2,230	—
企業結合に係る特定勘定	1,765,154	1,692,613
資産除去債務	62,111	62,644
その他	997	12
固定負債合計	13,785,057	11,835,400
負債合計	19,551,138	17,980,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	617,433	572,876
利益剰余金	9,370,124	10,216,755
自己株式	△2,077,215	△2,936,219
株主資本合計	8,609,563	8,552,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,258	△1,290
為替換算調整勘定	△141,540	△102,484
その他の包括利益累計額合計	△211,798	△103,775
新株予約権	528,769	508,714
非支配株主持分	2,126,533	1,767,916
純資産合計	11,053,069	10,725,487
負債純資産合計	30,604,207	28,706,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	22,979,793	23,785,892
売上原価	14,870,838	15,443,037
売上総利益	8,108,955	8,342,854
販売費及び一般管理費	5,436,178	5,079,603
営業利益	2,672,776	3,263,251
営業外収益		
受取利息	13,086	7,225
受取配当金	30,230	22,246
投資有価証券売却益	11,543	7,901
投資事業組合運用益	29,581	411
為替差益	—	16,399
助成金収入	68,836	213,536
貸倒引当金戻入額	1,100	973
その他	66,368	46,254
営業外収益合計	220,748	314,947
営業外費用		
支払利息	54,842	66,851
投資有価証券売却損	10,407	6,416
為替差損	29,800	—
その他	57,113	44,191
営業外費用合計	152,164	117,459
経常利益	2,741,361	3,460,739
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,257
固定資産売却益	376,804	1,700
その他	8,943	—
特別利益合計	385,747	16,958
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	83,847	37,605
投資有価証券評価損	59,422	35,232
減損損失	273,960	43,727
災害による損失	1,032	265
解約違約金	62,237	2,467
新型コロナウイルス感染症による損失	42,505	—
特別損失合計	523,024	119,298
税金等調整前当期純利益	2,604,084	3,358,400
法人税、住民税及び事業税	1,033,771	1,062,488
法人税等調整額	276,181	114,261
法人税等合計	1,309,953	1,176,749
当期純利益	1,294,131	2,181,650
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	92,283	△153,468
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,847	2,335,118

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	1,294,131	2,181,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,882	68,968
為替換算調整勘定	△65,674	38,662
その他の包括利益合計	△92,557	107,630
包括利益	1,201,574	2,289,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,110,527	2,443,141
非支配株主に係る包括利益	91,046	△153,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	622,137	9,583,138	△1,659,988	9,244,508
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414,861		△1,414,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201,847		1,201,847
自己株式の取得				△499,990	△499,990
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		23,244		82,762	106,007
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△33,962			△33,962
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		6,015			6,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,703	△213,014	△417,227	△634,944
当期末残高	699,221	617,433	9,370,124	△2,077,215	8,609,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△43,375	△77,102	△120,478	499,526	2,290,081	11,913,637
当期変動額						
剰余金の配当						△1,414,861
親会社株主に帰属する当期純利益						1,201,847
自己株式の取得						△499,990
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						106,007
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△33,962
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						6,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,882	△64,437	△91,320	29,243	△163,547	△225,623
当期変動額合計	△26,882	△64,437	△91,320	29,243	△163,547	△860,568
当期末残高	△70,258	△141,540	△211,798	528,769	2,126,533	11,053,069

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	617,433	9,370,124	△2,077,215	8,609,563
当期変動額					
剰余金の配当			△1,488,487		△1,488,487
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,118		2,335,118
自己株式の取得				△999,997	△999,997
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		41,729		140,992	182,722
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△121,597			△121,597
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		35,310			35,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,557	846,630	△859,004	△56,931
当期末残高	699,221	572,876	10,216,755	△2,936,219	8,552,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△70,258	△141,540	△211,798	528,769	2,126,533	11,053,069
当期変動額						
剰余金の配当						△1,488,487
親会社株主に帰属する当期純利益						2,335,118
自己株式の取得						△999,997
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						182,722
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△121,597
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						35,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,968	39,055	108,023	△20,055	△358,617	△270,650
当期変動額合計	68,968	39,055	108,023	△20,055	△358,617	△327,581
当期末残高	△1,290	△102,484	△103,775	508,714	1,767,916	10,725,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,604,084	3,358,400
減価償却費	1,057,030	1,137,152
減損損失	273,960	43,727
のれん償却額	19,322	12,503
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,382	—
助成金収入	△68,836	△213,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△8,266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,201	2,402
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△98,072	△161,618
固定資産売却損益 (△は益)	△376,784	△1,653
固定資産除却損	83,847	37,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,422	35,232
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29,581	△411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,135	△1,485
新株予約権戻入益	—	△15,257
受取利息及び受取配当金	△43,317	△29,471
支払利息	54,842	66,851
為替差損益 (△は益)	29,834	△16,503
売上債権の増減額 (△は増加)	32,192	△316,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,187	△25,789
前払費用の増減額 (△は増加)	58,453	△14,979
前渡金の増減額 (△は増加)	△109	1,314
差入保証金の増減額 (△は増加)	△36,558	9,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,120	△120,627
前受金の増減額 (△は減少)	162,671	△68,958
未払金の増減額 (△は減少)	△7,543	△180,013
預り金の増減額 (△は減少)	13,521	783
預り保証金の増減額 (△は減少)	93,510	80,473
未払費用の増減額 (△は減少)	22,303	154,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111,379	8,286
その他	△255,692	205,343
小計	3,933,527	3,979,362
利息及び配当金の受取額	86,811	29,559
利息の支払額	△61,819	△70,611
法人税等の還付額	73,086	86,184
法人税等の支払額	△1,083,176	△840,208
保険金の受取額	6,457	8,463
災害損失の支払額	△764	—
助成金の受取額	25,820	213,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979,942	3,406,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,528,942	△2,283,550
有形固定資産の売却による収入	521,622	9,782
無形固定資産の取得による支出	△62,011	△32,453
投資有価証券の取得による支出	△153,444	△23,457
投資有価証券の売却による収入	149,151	116,770
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,018,158	47,029
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	2,208
敷金の差入による支出	△8,141	△385
敷金の回収による収入	17,125	4,862
長期貸付けによる支出	△1,100	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	95,024	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△83,328	—
その他	△146,085	△35,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,971	△2,195,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,978,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△680,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	6,736,172	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,851,046	△588,656
自己株式の取得による支出	△499,990	△999,997
自己株式の処分による収入	86,831	148,272
子会社の自己株式の取得による支出	△102,045	△384,121
リース債務の返済による支出	△143,776	△138,411
セール・アンド・リースバックによる収入	2,147	—
配当金の支払額	△1,414,861	△1,488,487
非支配株主への配当金の支払額	△5,176	△12,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	99,946
その他	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,106,254	△4,218,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,197	28,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,802,028	△2,979,329
現金及び現金同等物の期首残高	10,612,227	16,414,255
現金及び現金同等物の期末残高	16,414,255	13,434,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、重要性が増した為、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させる為、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△43,016千円は、「助成金収入」△68,836千円、「助成金の受取額」25,820千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループの一部子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当連結会計年度においても修正を行わず継続して適用いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によって程度が異なるものの、前期末から1～2年程度継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,921,159	6,063,487	2,492,424	22,477,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,942	—	19,283	36,226
計	13,938,102	6,063,487	2,511,708	22,513,297
セグメント利益 又は損失 (△)	2,947,172	317,279	△217,557	3,046,894
セグメント資産	3,604,590	4,601,108	2,786,658	10,992,357
その他の項目				
減価償却費	250,182	542,397	186,372	978,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225,702	1,067,492	955,778	2,248,973

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額 (注)4
売上高				
外部顧客への売上高	502,722	22,979,793	—	22,979,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,363	49,589	△49,589	—
計	516,085	23,029,383	△49,589	22,979,793
セグメント利益 又は損失 (△)	40,078	3,086,972	△414,196	2,672,776
セグメント資産	1,911,946	12,904,304	17,699,903	30,604,207
その他の項目				
減価償却費	68,725	1,047,678	9,352	1,057,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,319	2,581,292	12,480	2,593,772

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は17,699,903千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,235,490	4,546,786	4,387,615	23,169,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,531	158	8,902	32,593
計	14,259,022	4,546,945	4,396,518	23,202,486
セグメント利益 又は損失(△)	3,218,127	△428,508	761,057	3,550,676
セグメント資産	3,465,049	4,955,039	3,527,130	11,947,220
その他の項目				
減価償却費	227,869	579,533	248,377	1,055,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,182	1,120,430	1,021,100	2,273,713

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額 (注)4
売上高				
外部顧客への売上高	615,999	23,785,892	—	23,785,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,034	56,628	△56,628	—
計	640,034	23,842,520	△56,628	23,785,892
セグメント利益 又は損失(△)	93,750	3,644,427	△381,176	3,263,251
セグメント資産	2,002,291	13,949,511	14,756,955	28,706,466
その他の項目				
減価償却費	66,692	1,122,472	14,679	1,137,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,497	2,375,210	16,430	2,391,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は14,756,955千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	25.39円	25.97円
1株当たり当期純利益	3.63円	7.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3.62円	7.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,847千円	2,335,118千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,847千円	2,335,118千円
普通株式の期中平均株式数	330,963,873株	327,957,531株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	665,869株	287,371株
(うち新株予約権)	(665,869株)	(287,371株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円</p> <p>2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円</p> <p>2018年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,860,000株 行使価額 165円</p>	<p>2014年10月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,350,000株 行使価額 147円</p> <p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円</p> <p>2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円</p> <p>2018年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,860,000株 行使価額 165円</p> <p>2020年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 2,570,000株 行使価額 155円</p>

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年9月3日開催の取締役会において、2021年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である日本駐車場開発札幌株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

合併の概要は以下の通りであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	日本駐車場開発株式会社
事業の内容	駐車場に関する総合コンサルティング

(消滅会社)

名称	日本駐車場開発札幌株式会社
事業の内容	北海道における駐車場事業、レンタカー事業

(2) 企業結合予定日 2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本駐車場開発札幌株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称 日本駐車場開発株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは事業環境の変化の中、企業価値の向上を図るべく、事業及び組織の構造改革に取り組んでおります。この度、組織の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である日本駐車場開発札幌株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。